

# 教育におけるキャリア「キャリア・アンカー」意識形成についての一考察

大学生の専攻と卒業後の職種選択のアンケート調査から

日本大学 中村 豊久  
成蹊大学 佐藤 弘幸

## 1. 目的

フリーターは、現在の大きな社会問題となっている。その原因は主に次の3つに分類でき、それぞれに解決する必要があると言われている。① 企業が正規社員の雇用率を低く抑えている ② 本人の勤労意欲の欠如 ③ 学校教育の問題。ここでは、③について、大学生を対象にしてキャリア意識がどのように形成されたかについてアンケートにより調査した。その結果の分析から問題点を明らかにすることを目的とした。

## 2. 方法

A大学理工系学部の教職科目「生徒指導・進路指導」と「工業科教育法」の受講者を対象に前者は2004年9月に、後者は10月にアンケート調査を行った。主な分析内容は、卒業後の職業生活をどのように考えているかについて、現在専攻している学科の内容と卒業後の職種を次の4つの項目から一つを選択することにより調査した。

ア. 卒業後は現在専攻している内容が生きる職業以外は考えられない。(以降「同職種」と略記、図中は系列4で示す。)

イ. 卒業後はできれば現在専攻している内容が生きる職業につきたい。(以降「関係職種」と略記、図中は系列3で示す。)

ウ. 卒業後は現在専攻している内容が生きる職業でなくても良い。(以降「職種に拘泥せず」と略記、図中は系列2で示す。)

エ. 卒業後は現在専攻している内容と違う職業につきたい。(以降「異職種」と略記、図中は系列1で示す。)  
この分類を下記の項目で調査し、比較・検討した。

- ① 学部・学科による違い ② 職業生活を意識し始めた年代 ③ 高校時代の進路指導  
④ 大学受験時に卒業後の職業生活を考えたか ⑤ 大学入学決定の理由

これらの調査により、キャリア意識がどのように形成され、大学卒業後の職業生活に結びついていくのかを明らかにした。

## 3. 結果及び考察

表1 専攻科別、男女別受講者人数

調査対象の専攻科別、男女別人数

アンケート調査の有効回答数は、「生徒指導・進路指導」受講者は98名、「工業科教育法」受講者は7名であり、受講している学年は主に3年生である。専攻科別、男女別人数の結果を表1に示す。

次に上記のうちの一部を図で示す。

		工学部	物理科	数学科	合計
男子	人数	25	12	42	79
	%	60.9	75.0	87.5	75.2
女子	人数	16	4	6	26
	%	39.1	25.0	12.5	24.8
合計	人数	41	16	48	105
	%	39.1	15.2	45.7	100
1学年 定員	人数	1240	140	100	
	受講%	3.5	11.4	48.0	

(注：1学年定員は、受講する3年生の数で示した)

「貴方が自分の将来を、職業生活と関連させて最初に考えたのは何時の頃からでしたか(時期)」

という質問に対する結果を図1に示す。この結果、小学校で意識し始めたグループは、系列1(卒業後「異職種」)がゼロであり、対照的に高校以後に意識し始めたグループは、系列4(卒業後「同職種」)がゼロである。この両者は反対の傾向がうかがわれる。すなわち、キャリア意識の形成は、小学校時代から意識し始めた方が良いことを示している。

アメリカの心理学者シェイン(Schein.E.H.)は、「キャリア・アンカー」という概念を提唱した。その内容は「個

人が選択を迫られたとき、その人が最も放棄したとしない欲求・価値観・能力などのことであり、その人の自己像の中心を占めるもの。」と説明している。また、シェインは、そのキャリア・アンカーとして、①技術的・専門的能力、②管理的能力、③独創性、④安全または安定、⑤自立性 の5点を挙げている。

「キャリア・アンカー」に相当する技術的専門的能力の獲得は、専門職を理数系・技術系学部学生のキャリア形成に大きな自信・誇りを与えるものであり、その教育に欠くことのできない要件である。「キャリア・アンカー」の考え方からすれば、系列4の方が良く、また、系列1が少ない方が専門職としてのキャリア意識形成がより進んでいると考えることができる。(以下同じ考え方で考察します。)

2) ③の高校時代の進路指導について

「進路に関する担任との面談の有無について」の設問に対する結果を図-2に示す。この結果、面談があったグループの方が、卒業後の「同職種」と「関係職種」を希望する合計割合が多く、面談が有意義であることがわかった。

3) ④大学受験時に卒業後の職業生活を考えたかについて

「考えた」と「考えない」というグループで「同職種」に就きたいと回答した割合を比較すると前者が33%に対し、後者は6%であった。

4) ⑤大学入学決定の理由について

「入学決定際、どのような理由からか、下記のうち一つを選んでください。」

- ア 他の受験先が合格しなかったので
- イ 自分の学力に合っていたのでとりあえず志望した
- ウ 自分の勉学希望と合っていたから
- エ 将来の職業生活を考えて自分の考えと一致していたので

この結果、「ア」から「エ」になるに従い「同職種」と「関係職種」が多くなることがわかった。

5. 結論

若者の自立・自己実現を可能にするためには、低年齢からのキャリア教育、特に学校教育における計画的・継続的キャリア形成の教育(小・中・高・大学を通じての計画に基づく一貫したキャリア教育)の構築が望まれている。特に、大学への入学はその先の職業生活への準備過程であることを理解させ、高校卒業時には一応の方針を立てる必要があることスーパー(Super, D. E.)の言う探索段階の暫定期(15-18歳)を確認すべき時期である。また、受け入れ側の大学は、学生がスーパーの言う探索段階の移行期(18-21歳)・試行期(22-24歳)に相当し、職業社会へ向けての専門的技術・知識をいわゆるキャリア・アンカーとするまでに高めるべき時期であることを各人に銘記させ、キャリア教育の仕上げの責任を果たす必要がある。

謝辞：統計処理については、川村学園女子大学の本村猛能先生からご教授いただき、感謝します。

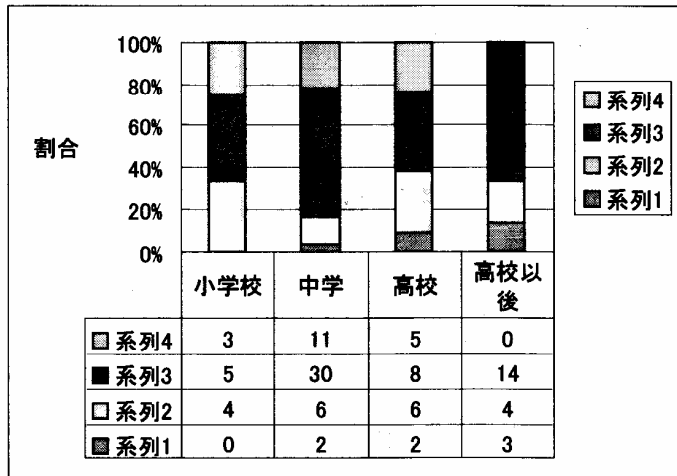


図-1 職業を意識した年代 (図中の数字は人数)

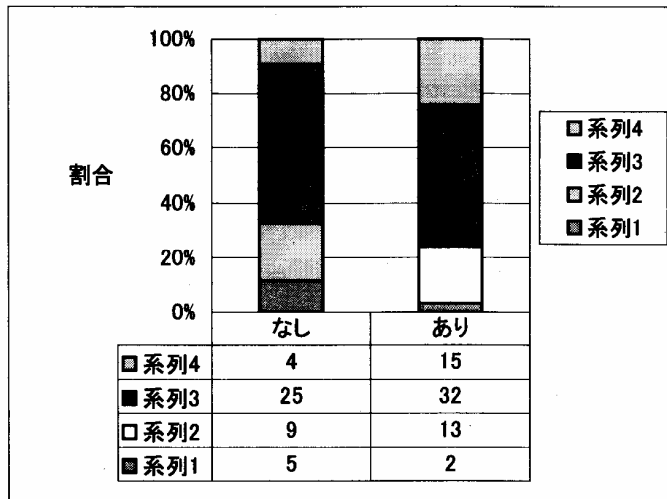


図-2 進路に関する担任との面談の有無 (図中の数字は人数)